



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 幸裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	52,417	6.7	1,978	24.9	1,766	21.3	1,407	31.6
26年3月期第3四半期	49,148	7.4	1,583	143.0	1,456	372.5	1,069	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,768百万円 (50.6%) 26年3月期第3四半期 1,174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	10.86	—
26年3月期第3四半期	8.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	60,883	18,381	29.3	137.85
26年3月期	61,978	16,373	25.7	123.06

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,858百万円 26年3月期 15,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	3.5	2,000	△12.6	1,700	△17.7	1,400	△17.2	10.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	129,649,939 株	26年3月期	129,649,939 株
27年3月期3Q	95,685 株	26年3月期	94,078 株
27年3月期3Q	129,555,460 株	26年3月期3Q	125,182,354 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
個別受注・売上・繰越実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費などに弱さがみられたものの、政府による各種政策の効果により雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、震災復興の関連工事や補正予算の執行の効果が発現したことにより公共投資は底堅く推移し、生産の持ち直しや企業収益の改善等を背景に民間投資も増加傾向となっております。

このような状況の下で、当社グループは業績の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、主に建設事業における受注高が好調に推移していること及び手持工事の施工が順調に進捗したことにより前年同期比6.7%増の524億円となりました。損益につきましては、完成工事高の増加及び工事利益率の改善により営業利益は前年同期比24.9%増の19億円、経常利益は前年同期比21.3%増の17億円、四半期純利益は前年同期比31.6%増の14億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ10億円減少し、608億円となりました。減少の主な理由は現金預金（前連結会計年度末から33億円の減少）、受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から19億円の減少）、未成工事支出金等（前連結会計年度末から9億円の増加）及び有形固定資産（前連結会計年度末から7億円の増加）によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ31億円減少し、425億円となりました。減少の主な理由は未成工事受入金等（前連結会計年度末から29億円の減少）及び会計方針の変更による影響額（前連結会計年度末から4億円の減少）によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ20億円増加し、183億円となりました。増加の主な理由は四半期純利益14億円及び会計方針の変更による影響額（前連結会計年度末から4億円の増加）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想については、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が499百万円減少し、利益剰余金が499百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,723	9,341
受取手形・完成工事未収入金等	26,200	24,288
販売用不動産	7,136	6,837
未成工事支出金等	1,529	2,499
繰延税金資産	945	939
立替金	1,489	1,673
その他	1,160	3,736
貸倒引当金	△51	△50
流動資産合計	51,132	49,266
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,031	3,018
機械、運搬具及び工具器具備品	4,000	3,944
船舶	4,222	6,093
土地	5,273	5,272
その他	1,023	134
減価償却累計額	△9,563	△9,704
有形固定資産合計	7,987	8,758
無形固定資産		
	117	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,039	2,042
その他	1,584	1,661
貸倒引当金	△881	△957
投資その他の資産合計	2,741	2,746
固定資産合計	10,846	11,616
資産合計	61,978	60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,210	21,354
1年内償還予定の社債	30	30
短期借入金	210	975
未払法人税等	400	91
未成工事受入金等	6,235	3,244
引当金	918	834
その他	3,892	3,613
流動負債合計	32,898	30,144
固定負債		
社債	70	55
長期借入金	6,147	6,404
再評価に係る繰延税金負債	897	896
退職給付に係る負債	5,330	4,726
その他	261	274
固定負債合計	12,707	12,356
負債合計	45,605	42,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	2,196	3,845
自己株式	△10	△10
株主資本合計	16,484	18,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	218
土地再評価差額金	689	688
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,181
その他の包括利益累計額合計	△542	△274
少数株主持分	431	522
純資産合計	16,373	18,381
負債純資産合計	61,978	60,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	47,336	50,739
不動産事業等売上高	1,811	1,677
売上高合計	49,148	52,417
売上原価		
完成工事原価	43,057	45,848
不動産事業等売上原価	1,239	1,164
売上原価合計	44,296	47,012
売上総利益		
完成工事総利益	4,278	4,891
不動産事業等総利益	572	513
売上総利益合計	4,851	5,405
販売費及び一般管理費	3,267	3,426
営業利益	1,583	1,978
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	31	33
その他	74	53
営業外収益合計	124	99
営業外費用		
支払利息	178	155
持分法による投資損失	0	55
シンジケートローン手数料	—	72
その他	73	29
営業外費用合計	252	312
経常利益	1,456	1,766
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	2
災害による損失	—	4
その他	8	1
特別損失合計	9	8
税金等調整前四半期純利益	1,448	1,759
法人税、住民税及び事業税	294	253
法人税等調整額	32	5
法人税等合計	326	259
少数株主損益調整前四半期純利益	1,121	1,499
少数株主利益	52	92
四半期純利益	1,069	1,407

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,121	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	97
退職給付に係る調整額	—	171
その他の包括利益合計	53	269
四半期包括利益	1,174	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	1,676
少数株主に係る四半期包括利益	52	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

4. 補足情報 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (25. 4～25. 12)		当四半期 (26. 4～26. 12)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	28,587	49.0	31,337	46.7	2,750	9.6
陸上土木	18,857	32.4	16,868	25.1	△1,988	△10.5
建築	10,663	18.3	18,705	27.9	8,042	75.4
建設事業 計	58,108	99.7	66,912	99.7	8,803	15.2
開発事業等	170	0.3	218	0.3	47	27.9
合計	58,278	100.0	67,130	100.0	8,851	15.2

②売上高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (25. 4～25. 12)		当四半期 (26. 4～26. 12)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	21,380	46.3	25,796	51.8	4,416	20.7
陸上土木	14,409	31.2	13,478	27.1	△931	△6.5
建築	9,311	20.1	9,757	19.6	446	4.8
完成工事高 計	45,100	97.6	49,032	98.5	3,931	8.7
不動産売上高	935	2.0	582	1.2	△352	△37.7
開発事業等売上高	168	0.4	152	0.3	△16	△9.6
合計	46,205	100.0	49,767	100.0	3,562	7.7

③繰越高

(単位：百万円)

区分	期別 前四半期 (25. 4～25. 12)		当四半期 (26. 4～26. 12)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	24,734	44.5	30,957	45.0	6,222	25.2
陸上土木	19,152	34.4	19,321	28.0	168	0.9
建築	11,743	21.1	18,508	26.9	6,765	57.6
建設事業 計	55,630	100.0	68,787	99.9	13,156	23.7
開発事業等	4	0.0	68	0.1	64	—
合計	55,634	100.0	68,855	100.0	13,221	23.8